

## 別記様式第2号 別添

### 浜の活力再生プラン (第2期)

#### 1 地域水産業再生委員会 ID1122030

組織名	兵庫県地域水産業再生委員会 淡路島岩屋漁協部会
代表者名	部会長 東根 壽

再生委員会の構成員	淡路島岩屋漁業協同組合 淡路市 兵庫県淡路県民局
オブザーバー	兵庫県漁業協同組合連合会

対象となる地域の範囲及び漁業の種類	淡路島岩屋漁業協同組合の地域 <ul style="list-style-type: none"> <li>・機船船びき網漁業 ( 152名)</li> <li>・小型底びき網漁業 ( 49名)</li> <li>・刺網漁業 ( 26名)</li> <li>・一本つり漁業 ( 20名)</li> <li>・たこつぼ漁業 ( 10名)</li> <li>・その他(延縄・棒突)漁業 ( 6名)</li> </ul> 合計 のべ 263名 (漁業者数 204名)
-------------------	---

#### 2 地域の現状

##### (1) 関連する水産業を取り巻く現状等

<p>当地域は、淡路島の北端に位置し明石海峡を主漁場とし大阪湾北西部に至る恵まれた漁場を利用し古くから活魚中心の漁船漁業により、機船船びき網漁業・小型底びき網漁業・刺網漁業・延縄漁業・一本つり漁業・たこつぼ漁業・棒突漁業が営まれており、イワシシラス、イカナゴ、マダコ、マダイアナゴ、スズキ、サバなど四季を通じて多種多様な水産物が水揚げされている。</p> <p>しかしながら、近年の漁業の現状は、海洋環境の変化による漁獲量の減少や魚離れによる消費の低迷、量販店主導による低価格設定、産地仲買人の減少等、様々な要因によって産地における魚価の低落が加速している。全国的にも魚価は下落しているが従来から、島内の他の地区よりも高級活魚が多く水揚され、高価格で取引されていた当地域においては、その下落幅は特に大きい。</p> <p>さらに原油価格の高騰と伴に燃油や資材の高騰により、漁業経営の安定的な継続が非常に困難な状況となっている。</p> <p>漁業者の減少や高齢化により、地域の活力が低下し疲弊している。</p> <p>その一方、平成24年に淡路島岩屋漁協と淡路島観光協会、地元農協、地元商工会が連携し、北淡路ブランド推進協議会が発足し、当漁協の主力魚種である「シラス」の消費拡大に向け考案された「生シラス丼」が現在、淡路島を代表する名物のひとつとして人気となり、島内48のホテル・旅館・飲食店等で販売され28年11月末での実績が80万食を突破し、島外からの観光客集客の目玉として、知名度も高くなっている。</p>
--

また、秋に小型底びき網漁業で水揚されるマサバは脂がよく乗った「トロサバ」として地元割烹料理、寿司店等はもとより特に、関東方面での人気が高くブランド化を推進している。当地区は、京阪神地域から車で約 30 分から 1.5 時間の好立地にありながら、懐かしさや親しみ、旅情など感じる漁村風景がある。

地域行政や観光関連団体、などと連携した観光イベントの企画や実施運営し、淡路島岩屋漁協及び組合員漁業者の収入増加、地元水産物の価値向上、消費拡大に取り組んでいる。

## (2) その他の関連する現状等

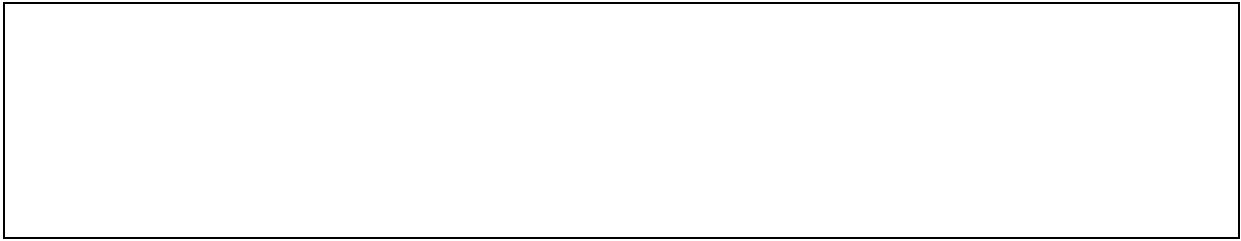
地域全体で高齢化や人口減少が進んでおり、この地域の基幹産業である漁業が衰退することにより地域の活気も失われ経済も疲弊している。

このため、漁業を再生させることにより、地域全体の繁栄を取り戻す必要がある。

## 3 活性化の取組方針

### (1) 前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等

--



(2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

前期の浜の活力再生プランの成果を継続して漁業収入の向上、漁業コストの削減に取り組むとともに、市が所有するたこフェリー跡地（約 6,000 m<sup>2</sup>）について地域の活性化、基幹産業である漁業の振興、雇用の創出、地域住民の憩いの場など、様々な地域課題の解決を図るため、市が直接運営するのではなく、地域住民が主体的に関わり、持続して運営ができる商業施設の設立する目的で淡路島岩屋漁協、道の駅あわじ（㈱淡路観光開発公社）、地域との関わりの深い民間事業者の URA(株)の 3 者で㈱恵比寿を設立し、地域全体の活性化を図る。

●漁業収入向上のための取組

- ①漁獲物の品質向上
- ②地域水産物の消費拡大
- ③漁業環境の保全と資源量の増大
- ④意欲ある漁業者の育成と新規就業者の確保

●漁業コスト削減のための取組

- ①燃油の急騰に対する施策
- ②省燃油活動の推進
- ③省エネ機器の導入

(3) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

水産資源の持続的な利用を図るために取り組む漁獲努力量の削減等については、船びき網漁業資源管理計画に沿って確実に実行する。

また、イカナゴ・シラスについては淡路東浦水交会船びき網部会、摂津漁業協会、大阪府船びき網漁業管理部会との協議による大阪湾全体での休漁日の設定、操業時間の調整等の取組みを継続して実施する。

※別紙魚種別資源状況（現況データ及び将来予測等）参照

(4) 具体的な取組内容（毎年ごとに数値目標とともに記載）

1 年目（平成 31 年度（2019 年度））「所得 2% 向上」

漁業収入向上のための取組	<p>1 漁獲物の品質向上</p> <p>船びき網漁業者は、「生しらす井」に使用するイワシシラスについて、1 曳網にかかる操業時間を 10 分程度短縮することで 1 操業での漁獲量を調整するとともに、漁獲直後にこれまで以上に大量の水を使用して瞬時に冷却することにより、高鮮度で水揚げすることに努める。</p> <p>底びき網漁業者は、「とろさば」（秋に水揚される脂が良く乗ったマサバ）の品質維持を図るため、漁獲直後にこれまで以上に大量の水を使用して瞬時に冷却することにより、高鮮度を保持したまま水揚げするように努める。</p> <p>漁協は、底びき網や一本釣り漁業で漁獲され活魚で流通させるマダイについて、活力</p>
--------------	---

	<p>の高い状態を維持させるため、夏期の高水温期には荷捌き施設の活魚水槽に冷却海水を使用する。</p> <p>また、一本釣り漁業者は活魚の扱いについて、漁獲後速やかに荷捌所に搬入するため、1日の操業の間に漁場と荷捌所とを複数回往復し、活力の維持に努める。</p> <p>一本釣り漁業者は、アジやサバが活魚で大量に水揚げされ、活魚での出荷が出来ない場合には、活〆と神経抜きとを実施し、死後硬直を遅らせて鮮度保持に努める。</p> <p>2 地域水産物の消費拡大</p> <p>漁協、漁業者が北淡路ブランド推進協議会と一体となり食文化・食育を再興し、漁業の元気を取り戻し地元の料理屋・民宿・商店街等との連携のもと、観光協会等とも協力して、四季折々の水産物を特産品としてPRし、水産物の消費拡大を図ると共に「岩屋の魚」のブランド化を推進し漁業後継者が安心して就業できる魅力ある地域づくりを進め浜の活力を再生する。</p> <p>㈱恵比寿を設立し、地域の基幹産業である漁業をはじめ、地域特産物を加工、販売する場を創出し、販路の開拓に繋げる。また、テナント等を低コストで提供することにより、地域産業の経営の安定させるとともに後継者育成を行う。</p> <p>当該施設が整備されることで地域の観光施設の活用が促進され、観光客の流れや客だまりを創出するとともに地域経済全体の底上げ図り、地域資源を活用した新たな事業並びに雇用の場を創出する。</p> <p>さらに、地域の拠点施設としての役割も担うことから、地域住民の交流の場とする。</p> <p>3 漁業環境の保全と資源量の増大</p> <p>漁業者全員は、海底耕うん、海岸清掃、ため池のかいぼり（ため池に堆積した栄養豊かな泥を漁場へ供給するため池の底泥清掃）を実施する等、漁場環境の保全にかかる活動を推進する。また、マダイ、キジハタ、オニオコゼ、マコカレイ、クロアワビなどの種苗放流による栽培漁業や資源管理等の取り組みに参加し、資源増大を図る。</p> <p>4 意欲ある漁業者の育成と新規就業者の確保</p> <p>漁協は、全漁業者と協力し、計画的な漁業経営を行うことが出来る将来、地域の中核となる漁業者養成のため様々な研修に参加し、資質向上に努める。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>1 燃油の急騰に対する施策</p> <p>漁協は漁業セーフティネットの構築事業への加入を促進し、燃油の急騰に備える。</p> <p>2 省燃油活動の推進</p> <p>機船船びき網漁業者 19 経営体、小型底びき網漁業者 30 名、刺網漁業者 2 名、一本釣り漁業者 2 名、延縄漁業者 1 名の漁業者グループが減速航行の徹底（往路・復路）暖機運転の禁止、不要不急な積載物の削減による船体の軽量化、定期的な船底清掃による航行時の抵抗削減など、省燃油に繋がる活動を実施し、燃油消費量を抑制する。</p> <p>3 省エネ機器の導入</p> <p>機船船びき網漁業者、小型底びき網漁業者、刺網漁業者グループは、競争力強化型機器等導入緊急対策事業を活用して、現在より 10%以上燃油消費量を削減できる省エネ機関に換装する。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>競争力強化型機器等導入緊急対策事業          漁業経営セーフティネット構築事業          水産多面的機能発揮対策事業          漁業人材育成総合支援事業</p>

2年目（平成32年度（2020年度））「所得4%向上」

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>1 漁獲物の品質向上</p> <p>船びき網漁業者は、「生しらす井」に使用するイワシシラスについて、1 曳網にかかる操業時間を 10 分程度短縮することで 1 操業での漁獲量を調整するとともに、漁獲直後にこれまで以上に大量の氷を使用して瞬時に冷却することにより、高鮮度で水揚げすることに努める。</p> <p>底びき網漁業者は、「とろさば」（秋に水揚される脂が良く乗ったマサバ）の品質維持を図るため、漁獲直後にこれまで以上に大量の氷を使用して瞬時に冷却することにより、高鮮度を保持したまま水揚げするように努める。</p> <p>漁協は、底びき網や一本釣り漁業で漁獲され活魚で流通させるマダイについて、活力の高い状態を維持させるため、夏期の高水温期には荷捌き施設の活魚水槽に冷却海水を使用する。</p> <p>また、一本釣り漁業者は活魚の扱いについて、漁獲後速やかに荷捌所に搬入するため、1 日の操業の間に漁場と荷捌所とを複数回往復し、活力の維持に努める。</p> <p>一本釣り漁業者は、アジやサバが活魚で大量に水揚げされ、活魚での出荷が出来ない場合には、活〆と神経抜きとを実施し、死後硬直を遅らせて鮮度保持に努める。</p> <p>2 地域水産物の消費拡大</p> <p>漁協、漁業者が北淡路ブランド推進協議会と一体となり食文化・食育を再興し、漁業の元気を取り戻し地元の料理屋・民宿・商店街等との連携のもと、観光協会等とも協力して、四季折々の水産物を特産品として PR し、水産物の消費拡大を図ると共に「岩屋の魚」のブランド化を推進し漁業後継者が安心して就業できる魅力ある地域づくりを進め、浜の活力を再生する。</p> <p>（株）恵比寿を設立し、地域の基幹産業である漁業をはじめ、地域特産物を加工、販売する場を創出し、販路の開拓に繋げる。また、テナント等を低コストで提供することにより、地域産業の経営の安定させるとともに後継者育成を行う。</p> <p>当該施設が整備されることで地域の観光施設の活用が促進され、観光客の流れや客だまりを創出するとともに地域経済全体の底上げ図り、地域資源を活用した新たな事業並びに雇用の場を創出する。</p> <p>さらに、地域の拠点施設としての役割も担うことから、地域住民の交流の場とする。</p> <p>3 漁業環境の保全と資源量の増大</p> <p>漁業者全員は、海底耕うん、海岸清掃、ため池のかいぼり（ため池に堆積した栄養豊かな泥を漁場へ供給するため池の底泥清掃）を実施する等、漁場環境の保全にかかる活動を推進する。また、マダイ、キジハタ、オニオコゼ、マコカレイ、クロアワビなどの種苗放流による栽培漁業や資源管理等の取り組みに参加し、資源増大を図る。</p> <p>4 意欲ある漁業者の育成と新規就業者の確保</p> <p>漁協は、全漁業者と協力し、計画的な漁業経営を行うことが出来る将来、地域の中核となる漁業者養成のため様々な研修に参加し、資質向上に努める。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>1 燃油の急騰に対する施策</p> <p>漁協は漁業経営セーフティネットの構築事業への加入を促進し、燃油の急騰に備える。</p> <p>2 省燃油活動の推進</p>

	<p>機船船びき網漁業者 19 経営体、小型底びき網漁業者 30 名、刺網漁業者 2 名、一本つり漁業者 2 名、延縄漁業者 1 名の漁業者グループが減速航行の徹底（往路・復路）暖機運転の禁止、不要不急な積載物の削減による船体の軽量化、定期的な船底清掃による航行時の抵抗削減など、省燃油に繋がる活動を実施し、燃油消費量を抑制する。</p> <p>3 省エネ機器の導入 機船船びき網漁業者、小型底びき網漁業者、刺網漁業者グループは、競争力強化型機器等導入緊急対策事業を活用して、現在より 10%以上燃油消費量を削減できる省エネ機関に換装する。</p>
活用する支援措置等	<p>競争力強化型機器等導入緊急対策事業 漁業経営セーフティネット構築事業 水産多面的機能発揮対策事業 漁業人材育成総合支援事業</p>

3 年目（平成 33 年度（2021 年度））「所得 6%向上」

漁業収入向上のための取組	<p>1 漁獲物の品質向上 船びき網漁業者は、「生しらす井」に使用するイワシシラスについて、1 曳網にかかる操業時間を 10 分程度短縮することで 1 操業での漁獲量を調整するとともに、漁獲直後にこれまで以上に大量の水を使用して瞬時に冷却することにより、高鮮度で水揚げすることに努める。 底びき網漁業者は、「とろさば」（秋に水揚される脂が良く乗ったマサバ）の品質維持を図るため、漁獲直後にこれまで以上に大量の水を使用して瞬時に冷却することにより、高鮮度を保持したまま水揚げするように努める。 漁協は、底びき網や一本釣り漁業で漁獲され活魚で流通させるマダイについて、活力の高い状態を維持させるため、夏期の高水温期には荷捌き施設の活魚水槽に冷却海水を使用する。 また、一本釣り漁業者は活魚の扱いについて、漁獲後速やかに荷捌所に搬入するため、1 日の操業の間に漁場と荷捌所とを複数回往復し、活力の維持に努める。 一本釣り漁業者は、アジやサバが活魚で大量に水揚げされ、活魚での出荷が出来ない場合には、活〆と神経抜きとを実施し、死後硬直を遅らせて鮮度保持に努める。</p> <p>2 地域水産物の消費拡大 漁協、漁業者が北淡路ブランド推進協議会と一体となり食文化・食育を再興し、漁業の元気を取り戻し地元の料理屋・民宿・商店街等との連携のもと、観光協会等とも協力して、四季折々の水産物を 特産品として PR し、水産物の消費拡大を図ると共に「岩屋の魚」のブランド化を推進し漁業後継者が安心して就業できる魅力ある地域づくりを進め、浜の活力を再生する。</p> <p>（株）恵比寿を設立し、地域の基幹産業である漁業をはじめ、地域特産物を加工、販売する場を創出し、販路の開拓に繋げる。また、テナント等を低コストで提供することにより、地域産業の経営の安定させるとともに後継者育成を行う。 当該施設が整備されることで地域の観光施設の活用が促進され、観光客の流れや客だまりを創出するとともに地域経済全体の底上げ図り、地域資源を活用した新たな事業並びに雇用の場を創出する。 さらに、地域の拠点施設としての役割も担うことから、地域住民の交流の場とする。</p>
--------------	--

	<p>3 漁業環境の保全と資源量の増大          漁業者全員は、海底耕うん、海岸清掃、ため池のかいぼり（ため池に堆積した栄養豊かな泥を漁場へ供給するため池の底泥清掃）を実施する等、漁場環境の保全にかかる活動を推進する。また、マダイ、キジハタ、オニオコゼ、マコカレイ、クロアワビなどの種苗放流による栽培漁業や資源管理等の取り組みに参加し、資源増大を図る。</p> <p>4 意欲ある漁業者の育成と新規就業者の確保          漁協は、全漁業者と協力し、計画的な漁業経営を行うことが出来る将来、地域の中核となる漁業者養成のため様々な研修に参加し、資質向上に努める。</p>
漁業コスト削減のための取組	<p>1 燃油の急騰に対する施策          漁協は漁業セーフティネットの構築事業への加入を促進し、燃油の急騰に備える。</p> <p>2 省燃油活動の推進          機船船びき網漁業者 19 経営体、小型底びき網漁業者 30 名、刺網漁業者 2 名、一本釣り漁業者 2 名、延縄漁業者 1 名の漁業者グループが減速航行の徹底（往路・復路）暖機運転の禁止、不要不急な積載物の削減による船体の軽量化、定期的な船底清掃による航行時の抵抗削減など、省燃油に繋がる活動を実施し、燃油消費量を抑制する。</p> <p>3 省エネ機器の導入          機船船びき網漁業者、小型底びき網漁業者、刺網漁業者グループは、競争力強化型機器等導入緊急対策事業を活用して、現在より 10%以上燃油消費量を削減できる省エネ機関に換装する。</p>
活用する支援措置等	競争力強化型機器等導入緊急対策事業 漁業経営セーフティネット構築事業 水産多面的機能発揮対策事業 漁業人材育成総合支援事業

4 年目（平成34年度（2022年度））「所得向上8%」

漁業収入向上のための取組	<p>1 漁獲物の品質向上          船びき網漁業者は、「生しらす丼」に使用するイワシシラスについて、1 曳網にかかる操業時間を 10 分程度短縮することで 1 操業での漁獲量を調整するとともに、漁獲直後にこれまで以上に大量の水を使用して瞬時に冷却することにより、高鮮度で水揚げすることに努める。          底びき網漁業者は、「とろさば」（秋に水揚される脂が良く乗ったマサバ）の品質維持を図るため、漁獲直後にこれまで以上に大量の水を使用して瞬時に冷却することにより、高鮮度を保持したまま水揚げするように努める。          漁協は、底びき網や一本釣り漁業で漁獲され活魚で流通させるマダイについて、活力の高い状態を維持させるため、夏期の高水温期には荷捌き施設の活魚水槽に冷却海水を使用する。          また、一本釣り漁業者は活魚の扱いについて、漁獲後速やかに荷捌所に搬入するため、1 日の操業の間に漁場と荷捌所とを複数回往復し、活力の維持に努める。          一本釣り漁業者は、アジやサバが活魚で大量に水揚げされ、活魚での出荷が出来ない場合には、活〆と神経抜きとを実施し、死後硬直を遅らせて鮮度保持に努める。</p> <p>2 地域水産物の消費拡大          漁協、漁業者が北淡路ブランド推進協議会と一体となり食文化・食育を再興し、漁業</p>
--------------	--

	<p>の元気を取り戻し地元の料理屋・民宿・商店街等との連携のもと、観光協会等とも協力して、四季折々の水産物を  特産品として PR し、水産物の消費拡大を図ると共に「岩屋の魚」のブランド化を推進し漁業後継者が安心して就業できる魅力ある地域づくりを進め、浜の活力を再生する。</p> <p>株式会社を設立し、地域の基幹産業である漁業をはじめ、地域特産物を加工、販売する場を創出し、販路の開拓に繋げる。また、テナント等を低コストで提供することにより、地域産業の経営の安定させるとともに後継者育成を行う。</p> <p>当該施設が整備されることで地域の観光施設の活用が促進され、観光客の流れや客だまりを創出するとともに地域経済全体の底上げ図り、地域資源を活用した新たな事業並びに雇用の場を創出する。</p> <p>さらに、地域の拠点施設としての役割も担うことから、地域住民の交流の場とする。</p> <p>3 漁業環境の保全と資源量の増大  漁業者全員は、海底耕うん、海岸清掃、ため池のかいぼり（ため池に堆積した栄養豊かな泥を漁場へ供給するため池の底泥清掃）を実施する等、漁場環境の保全にかかる活動を推進する。また、マダイ、キジハタ、オニオコゼ、マコカレイ、クロアワビなどの種苗放流による栽培漁業や資源管理等の取り組みに参加し、資源増大を図る。</p> <p>4 意欲ある漁業者の育成と新規就業者の確保  漁協は、全漁業者と協力し、計画的な漁業経営を行うことが出来る将来、地域の中核となる漁業者養成のため様々な研修に参加し、資質向上に努める。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>1 燃油の急騰に対する施策  漁協は漁業経営セーフティネットの構築事業への加入を促進し、燃油の急騰に備える。</p> <p>2 省燃油活動の推進  機船船びき網漁業者 19 経営体、小型底びき網漁業者 30 名、刺網漁業者 2 名、一本つり漁業者 2 名、延縄漁業者 1 名の漁業者グループが減速航行の徹底（往路・復路）暖機運転の禁止、不要不急な積載物の削減による船体の軽量化、定期的な船底清掃による航行時の抵抗削減など、省燃油に繋がる活動を実施し、燃油消費量を抑制する。</p> <p>3 省エネ機器の導入  機船船びき網漁業者、小型底びき網漁業者、刺網漁業者グループは、競争力強化型機器等導入緊急対策事業を活用して、現在より 10%以上燃油消費量を削減できる省エネ機関に換装する。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>競争力強化型機器等導入緊急対策事業  漁業経営セーフティネット構築事業  水産多面的機能発揮対策事業  漁業人材育成総合支援事業</p>

5 年目（平成 35 年度（2023 年度））「所得向上 10%」



<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>1 漁獲物の品質向上</p> <p>船びき網漁業者は、「生しらす丼」に使用するイワシシラスについて、1 曳網にかかる操業時間を 10 分程度短縮することで 1 操業での漁獲量を調整するとともに、漁獲直後にこれまで以上に大量の氷を使用して瞬時に冷却することにより、高鮮度で水揚げすることに努める。</p> <p>底びき網漁業者は、「とろさば」（秋に水揚される脂が良く乗ったマサバ）の品質維持を図るため、漁獲直後にこれまで以上に大量の氷を使用して瞬時に冷却することにより、高鮮度を保持したまま水揚げするように努める。</p> <p>漁協は、底びき網や一本釣り漁業で漁獲され活魚で流通させるマダイについて、活力の高い状態を維持させるため、夏期の高水温期には荷捌き施設の活魚水槽に冷却海水を使用する。</p> <p>また、一本釣り漁業者は活魚の扱いについて、漁獲後速やかに荷捌所に搬入するため、1 日の操業の間に漁場と荷捌所とを複数回往復し、活力の維持に努める。</p> <p>一本釣り漁業者は、アジやサバが活魚で大量に水揚げされ、活魚での出荷が出来ない場合には、活〆と神経抜きとを実施し、死後硬直を遅らせて鮮度保持に努める。</p> <p>2 地域水産物の消費拡大</p> <p>漁協、漁業者が北淡路ブランド推進協議会と一体となり食文化・食育を再興し、漁業の元気を取り戻し地元の料理屋・民宿・商店街等との連携のもと、観光協会等とも協力して、四季折々の水産物を特産品として PR し、水産物の消費拡大を図ると共に「岩屋の魚」のブランド化を推進し漁業後継者が安心して就業できる魅力ある地域づくりを進め、浜の活力を再生する。</p> <p>（株）恵比寿を設立し、地域の基幹産業である漁業をはじめ、地域特産物を加工、販売する場を創出し、販路の開拓に繋げる。また、テナント等を低コストで提供することにより、地域産業の経営の安定させるとともに後継者育成を行う。</p> <p>当該施設が整備されることで地域の観光施設の活用が促進され、観光客の流れや客だまりを創出するとともに地域経済全体の底上げ図り、地域資源を活用した新たな事業並びに雇用の場を創出する。</p> <p>さらに、地域の拠点施設としての役割も担うことから、地域住民の交流の場とする。</p> <p>3 漁業環境の保全と資源量の増大</p> <p>漁業者全員は、海底耕うん、海岸清掃、ため池のかいぼり（ため池に堆積した栄養豊かな泥を漁場へ供給するため池の底泥清掃）を実施する等、漁場環境の保全にかかる活動を推進する。また、マダイ、キジハタ、オニオコゼ、マコカレイ、クロアワビなどの種苗放流による栽培漁業や資源管理等の取り組みに参加し、資源増大を図る。</p> <p>4 意欲ある漁業者の育成と新規就業者の確保</p> <p>漁協は、全漁業者と協力し、計画的な漁業経営を行うことが出来る将来、地域の中核となる漁業者養成のため様々な研修に参加し、資質向上に努める。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>1 燃油の急騰に対する施策</p> <p>漁協は漁業経営セーフティネットの構築事業への加入を促進し、燃油の急騰に備える。</p> <p>2 省燃油活動の推進</p> <p>機船船びき網漁業者 19 経営体、小型底びき網漁業者 30 名、刺網漁業者 2 名、一本釣り漁業者 2 名、延縄漁業者 1 名の漁業者グループが減速航行の徹底（往路・復路）暖機運転の禁止、不要不急な積載物の削減による船体の軽量化、定期的な船底清掃による航行時の抵抗削減など、省燃油に繋がる活動を実施し、燃油消費量を抑制する。</p>

	<p>3 省エネ機器の導入</p> <p>機船船びき網漁業者、小型底びき網漁業者、刺網漁業者グループは、競争力強化型機器等導入緊急対策事業を活用して、現在より 10%以上燃油消費量を削減できる省エネ機関に換装する。</p>
活用する支援措置等	<p>競争力強化型機器等導入緊急対策事業</p> <p>漁業経営セーフティネット構築事業</p> <p>水産多面的機能発揮対策事業</p> <p>漁業人材育成総合支援事業</p>

(5) 関係機関との連携

<p>取組の効果が十分に発現されるように、地元淡路市、兵庫県洲本農林水産振興事務所、兵庫県漁業協同組合連合会、兵庫県水産技術センターとの連携を図る。</p> <p>また、根拠地漁港における水産物供給基盤機能保全事業、水産物供給基盤整備事業及び海岸堤防等老朽化対策事業の計画策定及び事業実施に協力し、当該漁港の維持管理を推進することをもって魚家及び背後地住民の生命・財産をまもることに協力する。</p>
--

4 目標

(1) 所得目標

漁業所得の向上10%以上	基準年	平成30年度(2018年度):
	目標年	平成35年度(2023年度):

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

<p>基準年所得額は、平成25年度から29年度までの業務報告書記載の漁業種別水揚金額の5中3平均値に(一社)淡路水交会が申告指導に用いた漁業種別所得標準表の所得率を参照し漁業所得を算出した。なお、標準表に記載のない棒突、たこつぼ漁業は平均的な当該漁業者の所得率を聞き取り漁業所得を算出した。</p> <p>目標年の所得額の算出は、5年間の取組において経費の削減が見込まれることから、漁業種類ごとに平均的な生産を行っている漁業者を抽出し、所得額を聞き取ることで向上率を確認する。</p>
--

(3) 所得目標以外の成果目標

マダイの漁獲量	基準年	平成30年度(2018年度): 77.2トン (単位)
---------	-----	--------------------------------

	目標年	平成35年度（2023年度）： 81トン（単位）
--	-----	-----------------------------

（4）上記の算出方法及びその妥当性

目標年は資源管理シートの平成35年基準年はH25～H29の五中三平均で算出した。  
マダイの稚魚の放流等、栽培漁業や資源管理等の取り組みを通じて、漁獲量の増大を図る。

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
漁業経営セーフティネット構築事業	燃油高騰時の経費の増加に備えることにより、漁業支出の低減を図り、漁業所得を確保する。
競争力強化型機器等導入緊急対策事業	燃油消費量を削減出来る機関を導入することにより、漁業支出の低減を図り、漁業所得を確保する。
水産多面的機能発揮対策事業	漁場の保全活動により資源量の増大を図り、漁業所得の向上につなげる。
漁業人材育成総合支援事業	新規就業者に対する研修対体制を充実することにより、就業定着を促進し、漁業活性化を図る。